

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 連結業績全般

(参考)

	当第1四半期 連結会計期間 (自 21. 4. 1 至 21. 6. 30)	前第1四半期 連結会計期間 (自 20. 4. 1 至 20. 6. 30)	増減		直前四半期 連結会計期間 (自 21. 1. 1 至 21. 3. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%	億円	億円	%
売上高	1,894	2,551	△657	△25.8	2,012	△117	△5.9
売上総利益	796	1,199	△402	△33.6	806	△9	△1.2
営業利益 (△は損失)	△5	244	△250	—	△71	65	—
経常利益	6	279	△273	△97.8	△86	92	—
税金等調整前四半期純利益	4	307	△303	△98.7	△173	177	—
四半期純利益	2	176	△173	△98.3	△121	124	—
1株当たり四半期純利益	0.56	33.22	△32.66	△98.3	△22.95	23.51	—
設備投資額	74	136	△62	△45.5	138	△64	△46.2
減価償却費	153	161	△8	△5.1	184	△31	△16.8
研究開発費	176	208	△32	△15.3	190	△13	△7.2
フリー・キャッシュ・フロー	51	△92	144	—	109	△58	△53.2
連結従業員数	36,264	38,359	△2,095	△5.5	36,875	△611	△1.7
為替レート	円	円	円	%	円	円	%
USドル	97.32	104.55	△7.23	△6.9	93.61	3.71	4.0
ユーロ	132.57	163.43	△30.86	△18.9	121.81	10.76	8.8

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,894億円（前年同期比25.8%減）となりました。情報機器事業ではオフィス用カラーMFP（デジタル複合機）やプロダクションプリント用高速MFP、オプト事業ではBD（ブルーレイディスク）用光ピックアップレンズなど当社グループの主要製品の販売が、昨年秋季以降の世界的な需要の急減速の影響で大きく減少したことに加え、円高による為替換算影響約198億円の減収要因がありました。

利益の面では、営業損益は、上述の売上減少及び円高影響による売上総利益の減少に対して、情報機器事業及びオプト事業を中心に実施した構造改革や研究開発費など諸経費の削減に努めましたが、5億円の営業損失（前年同期は244億円の営業利益）となりました。

経常利益は、営業外項目で為替差益などにより11億円の収益超過となったことから、6億円（前年同期比97.8%減）となりました。

税金等調整前四半期純利益は4億円（前年同期比98.7%減）となり、法人税等及び少数株主利益を差し引いた結果の四半期純利益は2億円（前年同期比98.3%減）となりました。

＜参考＞直前四半期（平成21年1月1日～平成21年3月31日）との比較

当第1四半期連結会計期間の業績の比較対象としては、昨年秋季以降の経済状況並びに事業環境の激変前となる前年同四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）との比較よりも、現況との連続性が強い直前四半期との比較の方が適当と考え、参考説明として以下に追記しました。

当第1四半期連結会計期間における売上高は、直前四半期連結会計期間から117億円（5.9%）減収となりました。情報機器事業及びメディカル&グラフィック事業では市況低迷による販売減少が続きましたが、オプト事業ではTACフィルム（液晶偏光板保護フィルム）を中心にサプライチェーン上での調整影響は概ね回復傾向へ転じました。

利益の面では、営業利益は、情報機器事業及びオプト事業を中心に実施した構造改革効果や研究開発費など諸経費の削減効果にオプト事業の増収効果が加わり、直前四半期連結会計期間から65億円改善（直前四半期連結会計期間は71億円の営業損失）しました。同様に、経常利益は92億円改善（直前四半期連結会計期間は86億円の経常損失）しました。税金等調整前四半期純利益は、直前四半期連結会計期間の特別損失として計上された事業構造改善費用75億円が当四半期には大きく減少したことなどにより177億円改善（直前四半期連結会計期間は173億円の税金等調整前四半期純損失）、また、四半期純利益も124億円改善（直前四半期連結会計期間は121億円の四半期純損失）しました。経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び四半期純利益は、すべて黒字転換しました。

当社グループは、本年4月に**経営方針<09-10>**を策定し、直面する諸環境の激変を自らのポジションを高めるチャンスと捉え、より強く新しい流れを創りだし、成長につなげるための取り組みを進めています。本経営方針では、当期（2009年度：平成22年3月期）及び来期（2010年度：平成23年3月期）の向こう2年間をその取り組み期間と位置づけ、①企業体質改革の実行、②強い成長の実現、③風土改革、の3点を重要課題としてかかげています。とりわけ、昨年後半同様の厳しい事業環境が予想される当平成22年3月期につきましては、企業としての勝ち残りを賭したスリム化と選択・集中の早期断行と、お客様起点の発想に立って革新的な思考・行動を起こす企業集団を目指す「企業体質改革の実行」に注力し、売上高の伸びに依存せずとも確実に収益をあげることができる企業体質の実現に向かってグループ一丸となって改革に取り組んでおります。

上記のように、当第1四半期連結累計期間の業績においては、このような取り組みの成果が、収益力の改善となって業績に表れているものと認識しております。

## (2) セグメント別の状況

		(参考)					
		当第1四半期 連結会計期間 (自 21. 4. 1 至 21. 6. 30)	前第1四半期 連結会計期間 (自 20. 4. 1 至 20. 6. 30)	増減		直前四半期 連結会計期間 (自 21. 1. 1 至 21. 3. 31)	増減
		億円	億円	億円	%	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,272	1,667	△ 394	△ 23.7	1,374	△ 102 △ 7.4
	営業利益	2	171	△ 169	△ 98.6	48	△ 46 △ 95.0
オプト事業	外部売上高	339	510	△ 170	△ 33.4	269	70 26.3
	営業利益	16	88	△ 71	△ 81.2	△ 68	85 —
メディカル& グラフィック事業	外部売上高	237	312	△ 75	△ 24.2	312	△ 75 △ 24.1
	営業利益	8	14	△ 5	△ 41.4	△ 10	19 —
計測機器事業	外部売上高	14	23	△ 9	△ 40.3	18	△ 4 △ 22.6
	営業利益 (△は損失)	△ 2	1	△ 3	—	△ 0	△ 1 —

### ＜ 情報機器事業 （事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社） ＞

オフィス用カラーMFPでは、「bizhub（ビズハブ） C652/C552」の2機種を発売し、高速領域での商品競争力を強化しました。これらはいずれも、重合法トナーによる高画質、最新のセキュリティ機能やネットワーク機能を装備するとともに、業界トップクラスの省電力設計や長寿命部品の採用によりお客様のコスト削減に貢献することを訴求した新製品です。当第1四半期連結会計期間のカラーMFPの販売数量は、世界的に景気後退が長引く中、日本市場では前年同期並みを確保するなど善戦しましたが、主力とする欧米市場ではいずれも前年同期を下回りました。モノクロMFPの販売数量は、北米市場では昨年6月に実施したDanka Office Imaging（ダンカ）社の買収もあり前年同期並みを確保しましたが、それ以外の市場では前年同期を下回りました。

プロダクションプリント分野では、業界初の高彩度トナーを搭載した「bizhub PRO（ビズハブプロ） C65hc」などの高速カラーMFPを核に、当分野における事業領域の拡大に取り組みました。しかしながら、当第1四半期連結会計期間のプロダクションプリント用高速MFPの販売数量は、景気後退の影響を受け国内外市場で前年同期を下回りました。

プリンター分野では、一般オフィス向けにA4タンデムプリンターやA4カラー複合機などの販売強化に取り組みました。当第1四半期連結会計期間のプリンターの販売数量は、これらカラー製品が貢献し前年同期を上回りました。

このように、当事業では「ジャンルトップ戦略」に沿って、オフィス用カラーMFP並びにプロダクションプリント用高速MFPの販売に注力しましたが、金融不安に端を発した世界同時不況が長引く中で、企業における投資抑制や経費削減、リース与信の厳格化など事業環境は一層厳しくなり、これらMFP製品の販売は全般に低調に推移しました。円高による円換算での売上減少の影響も加わり、当事業の外部顧客に対する売上高は1,272億円（前年同期比23.7%減）となりました。営業利益につきましては、事業環境の激変に対応して損益分岐点を下げるべく海外販売会社を中心とした構造改革や経費削減を実施しましたが、販売数量減少や価格競争の激化、為替の円高などの影響を大きく受け、2億円（前年同期比98.6%減）となりました。

なお、直前四半期連結会計期間比では、売上高は上述のとおり厳しい事業環境が続くMFPの販売数量減少などにより102億円（7.4%）の減収となりました。営業利益は、MFPの販売数量減少に伴う製造損益の悪化などに対して構造改革や経費削減を徹底して損益改善に努めましたが、46億円（95.0%）の減益となりました。

＜ オプト事業 (事業担当：コニカミノルタオプト株式会社) ＞

**ディスプレイ部材分野**では、戦略製品である大型液晶テレビ用VA-TACフィルム（視野角拡大フィルム）の新製品を中心に販売拡大に努めました。中国など各国の景気刺激策を背景とした韓国や台湾の液晶パネルメーカーの生産状況の回復に伴い、当社の販売数量は通常品、高機能品ともに過去最高水準であった前年同期並みに戻りました。

**メモリー分野**では、主力製品であるBD用光ピックアップレンズの販売拡大に努めました。ゲーム機やAV機器など民生電機メーカー向けには昨年秋からのサプライチェーン上での調整が終わり、DVD用やCD用を含めて需要環境は回復傾向を示したものの、PC用途向けはいまだに需要が弱く、ピックアップレンズ全体としての販売数量は前年同期を下回りました。ガラス製ハードディスク基板も当第1四半期連結会計期間後半に入って漸く需要が回復しましたが、販売数量は前年同期を下回りました。

**画像入出力コンポーネント分野**では、カメラ付携帯電話用レンズユニットやデジタルカメラ用ズームレンズなどの販売拡大に努めました。ここでも需要環境は概ね回復傾向にありますが、販売数量は前年同期を下回りました。

このように、当事業では昨年秋以降のデジタル家電全般にわたる急激な減産調整の影響は概ね底を打ち、一部製品で需要回復が見られましたが、価格下落の影響も受けました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は339億円（前年同期比33.4%減）、営業利益は16億円（前年同期比81.2%減）となりました。

なお、直前四半期連結会計期間比では、売上高はTACフィルムを中心に主要製品の需要回復が牽引し70億円（26.3%）の増収となりました。営業利益は販売数量増による利益増に加えて、国内外生産拠点で実施した構造改革効果もあり85億円の利益改善（直前四半期連結会計期間は68億円の営業損失）となりました。

＜ メディカル&グラフィック事業 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社) ＞

**医療・ヘルスケア分野**では、医療施設における画像診断のIT化を支援するデジタルX線画像入力機器やシステムなどデジタルソリューションビジネスを積極的に展開しました。病院市場向けには高画質DR（Digital Radiography）システム「PLAUDR（プラウディア）C30/C50」を、診療所など小規模な医療施設向けには小型CR（Computed Radiography）「REGIUS（レジウス）MODEL 110」などデジタルX線画像入力機器及びシステムの販売強化に取り組みました。これらデジタル入力機器は国内外市場で広く受け入れられ、当第1四半期連結会計期間の販売台数は前年同期比微増と市場環境が厳しい中で健闘しました。

**印刷分野**では、オンデマンド印刷機などデジタル機器の販売拡大に取り組みました。しかしながら、世界的な景気悪化の影響を受けて厳しい状況が続く印刷業界では新規設備投資の凍結や延期の傾向が一層強まり、販売は低調に推移しました。

このように、当事業ではデジタル機器の販売拡大に注力しましたが、フィルム製品につきましては、両分野とも需要減少が一層進み、販売数量は大きく減少しました。さらに為替の円高も影響し、当事業の外部顧客に対する売上高は237億円（前年同期比24.2%減）となりました。営業利益につきましては、固定費削減の取り組みを徹底しましたが、フィルムの販売数量減少による利益減少などにより8億円（前年同期比41.4%減）となりました。

なお、直前四半期連結会計期間比では、売上高は75億円（24.1%）の減収ながら、営業利益はコストダウン及び研究開発費など経費の削減、構造改革の効果もあり19億円の利益改善（直前四半期連結会計期間は10億円の営業損失）となりました。

＜ 計測機器事業 (事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社) ＞

当事業では、光源色、物体色、三次元の主要計測分野において、分光放射輝度計や分光測色計、三次元デジタルなど主力製品の販売拡大に努めました。三次元計測分野では、鋳造品、射出成形や各種金型などの三次元形状を高精度に計測する非接触三次元デジタルの新製品「RANGE 5（レンジファイブ）」の発売を開始しました。また、環境関連製品強化の一環として、太陽電池評価装置の取り扱いを開始するなど、新規分野の取り組みにも注力しました。

このように、当事業では新製品や新分野への取り組みを強化しましたが、昨年後半からの世界的な経済環境の悪化により、日米欧など主力市場における製造業の設備投資抑制の状況は一層深刻さを増し、販売数量は伸び悩みました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は14億円（前年同期比40.3%減）となりました。営業損益につきましては、この急激な売上減少に対応した大幅な固定費削減を実施しましたが、2億円の営業損失（前年同期は1億円の営業利益）となりました。

なお、直前四半期連結会計期間比では、売上高は特に日本、欧州市場における色計測分野での落ち込みが大きく4億円の減収、営業利益は販売数量の減少による利益減少に対して経費削減に努めましたが1億円の減益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の分析

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (億円)	9,070	9,180	△110
負債 (億円)	4,963	5,037	△74
純資産 (億円)	4,106	4,142	△36
1株当たり純資産額 (円)	772.60	779.53	△6.93
自己資本比率 (%)	45.2	45.0	0.2

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比110億円(1.2%)減少の9,070億円となりました。流動資産は29億円(0.6%)減少の5,019億円(総資産比55.3%)となり、固定資産は81億円(2.0%)減少の4,050億円(総資産比44.7%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比32億円減少の824億円となりましたが、有価証券が235億円増加の715億円となり、現金及び現金同等物としては202億円増加の1,539億円となりました。

一方、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比91億円減少の1,626億円となりました。また、たな卸資産は、生産調整の実施等により、前連結会計年度末比122億円減少の1,169億円となりました。

固定資産については、有形固定資産が設備投資の抑制の影響を受け、前連結会計年度末比54億円減少の2,224億円となりました。また、無形固定資産も償却が進み、前連結会計年度末比35億円減少の1,080億円となりました。投資その他の資産は、株価の回復により投資有価証券が前連結会計年度末比32億円増加の212億円となったことなどにより、前連結会計年度末比9億円増加の745億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比74億円(1.5%)減少の4,963億円(総資産比54.7%)となりました。流動負債は242億円(7.8%)減少の2,865億円(総資産比31.6%)となり、固定負債は168億円(8.7%)増加の2,097億円(総資産比23.1%)となりました。特に、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)については、手元資金を手厚くしていることもあり、226億円増加の2,530億円となりました。売上高の減少に伴う生産調整の実施や経費削減等により、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比201億円、未払金が24億円、未払費用が12億円それぞれ減少しました。また、当第1四半期連結会計期間の特徴として賞与引当金が前連結会計年度末比51億円減少するとともに、フォトイメージング事業に係る事業整理損失引当金はその消化が進み、前連結会計年度末比6億円減少の66億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比36億円(0.9%)減少の4,106億円(総資産比45.3%)となりました。

利益剰余金は、主として当四半期純利益の計上による増加が2億円ありましたが、配当金の支払いによる減少53億円などにより、前連結会計年度末比50億円減少の1,804億円となりました。

また、株価の回復に伴いその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比20億円増加しましたが、為替換算調整勘定は4億円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末比6.93円減少の772.60円となり、自己資本比率は総資産が減少したことにより、前連結会計年度末比0.2ポイント上昇の45.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	142	222	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△315	223
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	51	△92	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	△212	367

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー142億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー91億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは51億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは154億円のプラスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額△3億円の調整があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比202億円増加の1,539億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

税金等調整前四半期純利益4億円、減価償却費153億円、運転資本の好転27億円等によるキャッシュ・フローの増加と、賞与引当金の減少51億円、未払金及び未払費用の減少28億円等の支出との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは142億円（前第1四半期連結累計期間比79億円の減少）のプラスとなりました。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

情報機器事業における新製品ののための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出81億円を中心に、投資活動によるキャッシュ・フローは91億円（前第1四半期連結累計期間比223億円の減少）のマイナスとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは51億円（前第1四半期連結累計期間比144億円の増加）のプラスとなりました。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

配当金の支払い53億円を行いました。また、手元資金の確保を目的とした借入の実施等により、財務活動によるキャッシュ・フローは154億円（前第1四半期連結累計期間比367億円の増加）のプラスとなりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、オプト事業では主要製品に需要回復の兆しが見られたものの、中核の情報機器事業では企業における投資抑制や経費削減の取り組み、金融不安に伴うリース与信の厳格化などの影響が長引き、オフィス向けMFPやプロダクションプリント向け高速MFPの販売は厳しい状況となりました。

一方、第2四半期連結累計期間以降の見通しにつきましては、当社関連市場における最終需要の動向や価格変動、USドルやユーロなどの為替動向など当社グループを取り巻く事業環境の先行きはなお予断を許さず、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、情報機器事業を中心として売上確保のための拡販に注力するとともに、**経営方針<09-10>**に沿った企業体質改革の取り組みを一層強化、加速させることで、本年5月14日発表の業績予想の達成に向けて全力を挙げて努めてまいり所存です。

平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

ー平成21年5月14日発表ー

	第2四半期 連結累計期間	通期
	億円	億円
売上高	4,040	8,800
営業利益	160	450
経常利益	120	380
当期純利益	35	170

なお、上記業績見通しにおける為替レート的前提は、USドル：95円、ユーロ：125円としています。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

（注）【定性的情報・財務諸表等】における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 簡便な会計処理

###### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸残高に基づき、合理的方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### ③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

###### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

該当事項はありません。